



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 良品計画

コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 政明

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長 (氏名) 齊藤 正一

TEL 03-3989-7381

四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	126,661	2.1	10,416	△15.0	10,671	△15.1	6,336	△2.7
22年2月期第3四半期	124,028	—	12,252	—	12,572	—	6,514	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	228.72	228.17
22年2月期第3四半期	234.59	234.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	97,413	77,430	78.0	2,796.83
22年2月期	99,381	77,066	76.0	2,718.43

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 75,977百万円 22年2月期 75,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	55.00	—	55.00	110.00
23年2月期	—	55.00	—		
23年2月期 (予想)				55.00	110.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,930	2.2	12,920	△8.6	13,210	△9.6	6,890	△8.2	248.13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期3Q	28,078,000株	22年2月期	28,078,000株
② 期末自己株式数	23年2月期3Q	912,532株	22年2月期	309,912株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年2月期3Q	27,702,618株	22年2月期3Q	27,768,254株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融証券取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成23年2月期の個別業績予想 (平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	144,160	1.0	10,920	△14.5	11,350	△13.8	5,660	△17.3	203	83

(注) 個別業績予想の数値の当四半期における修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
4. 補足情報	15
(1) 販売実績	15
(2) 商品別販売実績	16
(3) 仕入の状況	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善傾向にあるものの、円高や株安などの影響から引き続き不安定な状態にあり、厳しい雇用情勢と個人所得の低迷が継続しております。

また、消費環境におきましては、高額商品における販売回復や気温低下による季節商材の売上上昇など、一部の企業において改善傾向も見られますが、総じて厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、「なるほど無印良品」という開発視点で「ずっと良い値」や「こだわりたい値」など、納得性のある価格の商品を開発し、販売に力を入れてまいりました。

国内の無印良品販売事業では、商品の機能を明確に売り込む商品を戦略商品として販売を強化しました。

また、円高メリットを活かした価格プロモーションとして「円高還元週間」を従来の「無印良品週間」に代えて10月及び11月に実施し、さらに気温低下による衣服・雑貨の好調にも支えられて10月の既存店売上高は昨年を上回りました。

部門別では、衣服・雑貨は在庫コントロールの強化により品切れ等の販売機会ロスで苦戦した第2四半期に対して、9月以降は仕入の強化とお客様層を拡げることを目的とした基本サイズの見直しや新しいサイズの展開を開始しました。

また「ぬくもりインナー」や「首のチクチクを抑えたセーター」など昨年も好調であったアイテムの色、柄、形を増やし、さらに単価を下げて販売したことで売上は全体的に上昇基調にあります。

生活雑貨は、引き続き「壁に付けられる家具」など独自性のある商品が売れている一方、昨年好調であった「アロマディフューザー」の反動もあり、いまだ回復途中にあります。

食品は、主力である菓子の販売が好調になってきたことにより、昨年マスメディアで紹介されて売上が上昇した調味加工が一巡した後の減少をカバーしました。

チャネル別には、ライセンスストアは第2四半期までは店頭販売の苦戦により供給売上高は低下しましたが、9月以降、上昇に転じました。

国内店舗の出退店では、出店を24店舗（うち、直営24店舗）実施、改装を15店舗（うち、直営13店舗）実施、閉鎖を3店舗（うち、直営1店舗）実施し、当第3四半期連結会計期間末の国内店舗数は360店舗となりました。

国内子会社では、ムジ・ネットによる住宅事業の業績が大きく伸長しました。

海外の無印良品販売事業では、ヨーロッパにおける衣服・雑貨の服飾雑貨や生活雑貨のファブリックスが好調に推移し、既存店売上に寄与しました。

アジアでは、衣服・雑貨の在庫不足による売上機会ロスもありましたが、生活雑貨の好調に支えられ伸長いたしました。

海外店舗の出退店では、ドイツ1店舗（直営店）、イタリア1店舗（直営店）、スウェーデン1店舗（供給先）、ポーランド1店舗（供給先）、中国8店舗（直営店）、台湾1店舗（供給先）の計13店舗の出店を実施し、韓国にて2店舗（直営店）を改装、イギリス1店舗（直営店）、フランス1店舗（直営店）、ノルウェー1店舗（供給先）、韓国1店舗（直営店）の計4店舗の閉鎖を実施し、当第3四半期連結会計期間末の海外店舗数は124店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,266億61百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は106億71百万円（同15.1%減）、四半期純利益は63億36百万円（同2.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、974億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億67百万円（前年度末比2.0%減）減少いたしました。負債は199億83百万円と23億31百万円（同10.4%減）減少、また純資産は774億3千万円と3億63百万円（同0.5%増）増加いたしました。

これは主に、自己株式取得及び配当金支払による現預金の減少、有価証券購入に伴う未払金の減少及び四半期純利益によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は206億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億14百万円減少しました。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果増加した資金は、27億11百万円（前年同期は30億41百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益105億14百万円の一方、法人税等の支払48億53百万円及びたな卸資産が38億6千万円増加したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果支出した資金は、28億12百万円（前年同期は42億77百万円の支出）となりました。

これは主に、店舗出店に伴う有形固定資産の取得による支出19億98百万円及び敷金等の支出6億65百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果減少した資金は、49億24百万円（前年同期は26億93百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払30億34百万円及び自己株式取得による支出17億48百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成22年10月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法、又は、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込額まで切下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められるものに限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

②特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・ 会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約(工期がごく短期間のもの等を除く)から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

また、セグメント情報への影響もありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,831	16,196
受取手形及び売掛金	6,216	6,218
有価証券	7,998	11,998
商品	18,643	15,180
仕掛品	92	43
貯蔵品	26	43
未収入金	6,052	4,565
その他	2,986	2,021
貸倒引当金	△23	△21
流動資産合計	54,824	56,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,014	19,578
減価償却累計額	△11,111	△10,394
建物及び構築物(純額)	8,903	9,184
機械装置及び運搬具	1,692	1,684
減価償却累計額	△1,336	△1,285
機械装置及び運搬具(純額)	355	399
工具、器具及び備品	10,558	9,968
減価償却累計額	△8,166	△7,717
工具、器具及び備品(純額)	2,391	2,251
土地	1,038	1,038
建設仮勘定	55	158
その他(純額)	10	13
有形固定資産合計	12,756	13,046
無形固定資産		
のれん	0	1
その他	3,448	3,423
無形固定資産合計	3,449	3,424
投資その他の資産		
投資有価証券	10,013	10,740
敷金及び保証金	14,334	14,314
その他	2,435	2,131
貸倒引当金	△401	△523
投資その他の資産合計	26,383	26,663
固定資産合計	42,588	43,135
資産合計	97,413	99,381

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,531	11,607
短期借入金	125	276
未払法人税等	1,667	2,368
賞与引当金	146	135
役員賞与引当金	24	30
店舗閉鎖損失引当金	188	167
その他	5,656	6,747
流動負債合計	19,340	21,332
固定負債		
役員退職慰労引当金	138	137
解約不能貸借契約損失引当金	159	463
その他	345	381
固定負債合計	642	982
負債合計	19,983	22,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,122	10,122
利益剰余金	64,756	61,474
自己株式	△2,706	△964
株主資本合計	78,938	77,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,103	△673
為替換算調整勘定	△1,857	△1,240
評価・換算差額等合計	△2,961	△1,913
新株予約権	244	197
少数株主持分	1,208	1,383
純資産合計	77,430	77,066
負債純資産合計	97,413	99,381

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	123,551	126,191
売上原価	66,797	68,714
売上総利益	56,754	57,477
営業収入	477	469
営業総利益	57,231	57,947
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,605	3,677
配送及び運搬費	5,129	5,188
従業員給料及び賞与	11,918	12,745
役員賞与引当金繰入額	32	22
借地借家料	12,488	13,065
減価償却費	2,390	2,373
その他	10,414	10,457
販売費及び一般管理費合計	44,979	47,531
営業利益	12,252	10,416
営業外収益		
受取利息	32	21
受取配当金	271	270
持分法による投資利益	95	122
その他	53	67
営業外収益合計	452	481
営業外費用		
支払利息	6	1
為替差損	103	198
商品廃棄損	12	—
その他	9	26
営業外費用合計	132	226
経常利益	12,572	10,671
特別利益		
前期損益修正益	6	—
固定資産売却益	2	0
店舗閉鎖損失引当金戻入額	12	—
貸倒引当金戻入額	—	39
解約不能貸借契約損失引当金戻入額	—	266
その他	5	7
特別利益合計	27	314

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
特別損失		
前期損益修正損	40	—
固定資産売却損	0	—
のれん償却額	142	—
固定資産除却損	62	80
貸倒損失	—	130
賃貸借契約解約損	—	219
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3	24
貸倒引当金繰入額	546	—
商品評価損	231	—
転貸損失引当金繰入額	313	—
その他	63	15
特別損失合計	1,402	471
税金等調整前四半期純利益	11,197	10,514
法人税等	4,876	4,221
少数株主損失 (△)	△193	△43
四半期純利益	6,514	6,336

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	42,619	44,337
売上原価	22,700	23,804
売上総利益	19,918	20,532
営業収入	157	163
営業総利益	20,076	20,696
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,234	1,139
配送及び運搬費	1,553	1,627
従業員給料及び賞与	4,030	4,241
役員賞与引当金繰入額	10	△7
借地借家料	4,233	4,413
減価償却費	852	811
貸倒引当金繰入額	—	△2
その他	3,434	3,550
販売費及び一般管理費合計	15,350	15,773
営業利益	4,726	4,922
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	69	70
持分法による投資利益	17	35
その他	20	15
営業外収益合計	116	128
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	86	17
その他	2	16
営業外費用合計	88	35
経常利益	4,754	5,014
特別利益		
固定資産売却益	1	0
店舗閉鎖損失引当金戻入額	12	—
貸倒引当金戻入額	—	39
解約不能貸借契約損失引当金戻入額	—	111
その他	2	△0
特別利益合計	16	151

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
特別損失		
前期損益修正損	12	—
固定資産除却損	14	37
貸倒損失	—	130
賃貸借契約解約損	—	219
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3	△104
貸倒引当金繰入額	364	△78
その他	19	14
特別損失合計	415	218
税金等調整前四半期純利益	4,355	4,947
法人税等	1,776	1,907
少数株主利益	15	29
四半期純利益	2,563	3,010

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,197	10,514
減価償却費	2,037	2,037
ソフトウェア投資等償却	495	470
のれん償却額	216	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	540	△120
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	1
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△74	21
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	313	—
解約不能貸借契約損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△266
受取利息及び受取配当金	△303	△292
支払利息	6	1
為替差損益 (△は益)	27	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△95	△122
有形固定資産除却損	82	—
固定資産除却損	—	80
関係会社株式売却損益 (△は益)	2	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△819	△1,878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,907	△3,860
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,211	415
その他の資産の増減額 (△は増加)	△215	△731
その他の負債の増減額 (△は減少)	778	962
新株予約権	38	37
その他	55	△76
小計	8,152	7,187
利息及び配当金の受取額	375	378
利息の支払額	△6	△0
法人税等の支払額	△5,479	△4,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,041	2,711

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62	△96
定期預金の払戻による収入	—	38
有形固定資産の取得による支出	△2,667	△1,998
有形固定資産の売却による収入	3	6
店舗借地権及び敷金等の支出	△1,303	△665
店舗敷金等回収による収入	384	390
無形固定資産等の取得による支出	△593	△501
預り保証金の返還による支出	△5	△0
預り保証金の受入による収入	6	0
投資有価証券の売却による収入	100	—
関係会社株式の取得による支出	△161	△0
関係会社株式の売却による収入	18	11
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,277	△2,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	335	△134
リース債務の返済による支出	△3	△7
自己株式の取得による支出	△0	△1,748
配当金の支払額	△3,024	△3,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,693	△4,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	309	△388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,619	△5,414
現金及び現金同等物の期首残高	22,222	26,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,602	20,693

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

当連結グループは「無印良品販売事業」のみの単一事業区分となっているため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	111,853	5,385	6,174	614	124,028	—	124,028
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	417	—	4,681	—	5,099	△5,099	—
計	112,271	5,385	10,856	614	129,128	△5,099	124,028
営業利益又は営業損失(△)	12,156	△159	477	△108	12,365	△112	12,252

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	112,983	5,372	7,702	604	126,661	—	126,661
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	976	—	6,978	—	7,954	△7,954	—
計	113,959	5,372	14,680	604	134,616	△7,954	126,661
営業利益又は営業損失(△)	9,675	65	857	△54	10,544	△128	10,416

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ …… イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

アジア …… 香港、シンガポール、韓国、中国

その他の地域 …… アメリカ合衆国

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
I 海外営業収益（百万円）	5,385	6,258	641	12,286
II 連結営業収益（百万円）				124,028
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合（%）	4.34	5.05	0.52	9.91

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
I 海外営業収益（百万円）	5,372	7,828	680	13,880
II 連結営業収益（百万円）				126,661
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合（%）	4.24	6.18	0.54	10.96

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ …… イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

アジア …… 香港、シンガポール、韓国、中国

その他の地域 …… アメリカ合衆国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年10月8日開催の取締役会決議による会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、602千株の自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,742百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の額は2,706百万円となっております。

なお、平成22年12月1日から平成23年1月11日までに375千株（1,258百万円）取得しており、当該決議における自己株式の取得は合計978千株（2,999百万円）となっております。

4. 補足情報

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績（売上高）は次のとおりであります。

形態別		金額（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
直営店	日本	27,875	62.8	103.8
	香港・シンガポール	1,420	3.2	98.5
	中国	1,047	2.4	215.7
	イギリス	677	1.5	96.3
	フランス	509	1.1	88.9
	韓国	338	0.8	117.4
	イタリア	292	0.7	104.7
	ドイツ	288	0.7	114.6
	アメリカ合衆国	204	0.5	91.8
	小計	32,656	73.7	105.0
供給先		8,051	18.1	99.3
その他		3,629	8.2	106.6
計		44,337	100.0	104.0

- (注) 1. なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので形態別地域別により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。

(2) 商品別販売実績

当第3四半期連結会計期間における形態別の商品別販売実績(売上高)は次のとおりであります。

		金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
直営店	衣服・雑貨	11,875	26.8	105.5
	生活雑貨	17,757	40.1	104.2
	食品	2,455	5.5	109.0
	その他	569	1.3	103.1
	小計	32,656	73.7	105.0
供給先	衣服・雑貨	3,013	6.8	101.3
	生活雑貨	3,857	8.7	95.3
	食品	1,169	2.6	108.9
	その他	10	0.0	73.2
	小計	8,051	18.1	99.3
その他		3,629	8.2	106.6
計		44,337	100.0	104.0

- (注) 1. なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので形態別商品別により記載しております。
 2. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。

(3) 仕入の状況

当第3四半期連結会計期間における商品別仕入高は次のとおりであります。

	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
衣服・雑貨	9,640	34.7	113.2
生活雑貨	14,489	52.2	106.0
食品	2,522	9.1	114.9
その他	1,108	4.0	119.6
計	27,760	100.0	109.7

- (注) 1. なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので商品別により記載しております。
 2. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。